



平成24年6月28日  
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

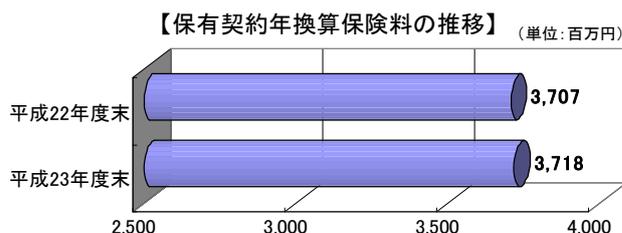
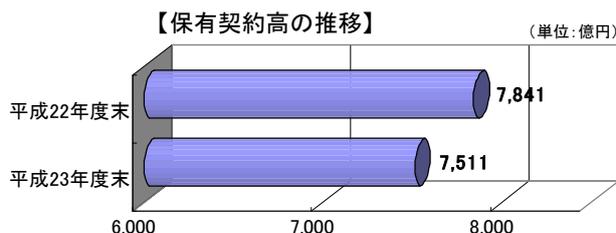
## 平成23年度決算のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：山本学）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

### ■平成23年度 業績の状況

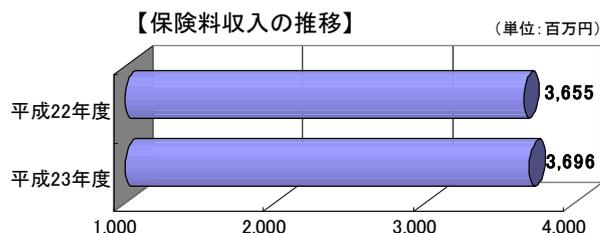
#### 1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は7,511億円（前年度末比95.8%）と減少しましたが、保有契約年換算保険料は3,718百万円（前年度末比100.3%）と増加しました。



#### 2. 保険料収入

3,696百万円（前年同期比101.1%）と堅調に増加しました。



#### 3. ソルベンシー・マージン比率

平成23年度末のソルベンシー・マージン比率は1,400.8%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
10. リスク管理債権の状況	……	17頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
12. 平成23年度特別勘定の状況	……	21頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21頁

以上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	46,349	99.0	7,841	97.5	45,144	97.4	7,511	95.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	3,636	78.1	575	76.0	575	—	2,389	65.7	357	62.1	357	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,707	101.6	3,718	100.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,707	101.6	3,718	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	878	101.8	886	100.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	246	78.3	156	63.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	246	78.3	156	63.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	70	73.2	46	66.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,751	102.8	3,901	104.0
資 産 運 用 収 益	32	77.6	26	82.1
保 険 金 等 支 払 金	1,105	81.2	1,508	136.4
資 産 運 用 費 用	2	105.6	0	8.4
経 常 利 益	10	—	280	2782.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,014	97.8	4,863	80.9

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	45	751,147	—	—	—	—	45	751,147
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	19	102	—	—	—	—	19	102
	疾 病 入 院	19	102	—	—	—	—	19	102
	その他の条件付入院	60	276	—	—	—	—	60	276
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		39	—	—	—	—	—	39	—
就 業 不 能 保 障		11	1,767	—	—	—	—	11	1,767
そ の 他		39	27,059	—	—	—	—	39	27,059

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。  
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

## 3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成23年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成23年度の国内景気動向は東日本大震災の影響が色濃く残る中でのスタートとなりました。年度前半は震災の影響による供給サイドの落ち込み、ヨーロッパの債務問題の拡大や米国景気の後退懸念を背景とした円高の進行、震災に伴う電力不足、また、タイの洪水により主要産業の部品調達等に問題が生じたこと等悪材料が重なったことを背景に、経済活動全般に停滞感が見られましたが、年度後半にはいと、ヨーロッパの債務問題が落ち着きを見せはじめたことや米国経済が持ち直したこと、また、日銀による積極的な金融緩和策が効を奏し、円高が修正局面を迎えたことをきっかけとして、日本経済全般にやや明るさが見え始める中で年度末を迎えました。

先行きについては、年度前半は円高修正による企業業績の持ち直しや復興需要、米国をはじめとした世界経済の回復を背景として堅調な展開が予想されますが、欧州債務問題の再燃や消費税引き上げ論議等不透明要素も多くあり、一本調子の景気回復が望める状況ではなく、国内景気は一進一退の展開となると予想されます。

金融情勢を見ますと、株式市場については、9,000円台でスタートした日経平均株価は震災の影響、欧州債務問題、円高、タイの洪水被害といった悪材料を背景に、年度半ばには一時8,000円台前半まで下落しました。しかし、上述したように、欧州債務問題の沈静化、米国景気の持ち直し、日銀の金融緩和をきっかけとした円高の修正等を好感し、10,000円台を回復し期末を迎えました。一方、債券市場は円高の進行、日銀の更なる金融緩和を背景に、年度を通じて1.0%近辺で堅調な動きが継続し、期末は1%をやや割込む水準で終わりました。

#### ②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

#### ③運用実績の概況

平成23年度末における一般勘定資産残高は、4,863百万円となりました。運用資産残高は、預貯金401百万円、公社債1,272百万円、株式652百万円、その他証券2,223百万円となりました。

なお、資産運用収益は26百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	251	4.2	401	8.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,354	72.4	4,148	85.3
公 社 債	1,575	26.2	1,272	26.2
株 式	757	12.6	652	13.4
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,021	33.6	2,223	45.7
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,408	23.4	313	6.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	6,014	100.0	4,863	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	68	150
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△1,052	△206
公 社 債	△1,114	△303
株 式	△193	△104
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	254	201
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	849	△1,094
貸倒引当金	0	—
合 計	△134	△1,151
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	32	26
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	32	26
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	32	26

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	2	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	2	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.74	0.73
う ち 公 社 債	0.17	0.18
う ち 株 式	8.13	6.92
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.62	0.56
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,898	2,327	428	428	—	1,594	1,919	324	324	—
公 社 債	1,573	1,575	2	2	—	1,270	1,272	2	2	—
株 式	324	751	426	426	—	324	647	322	322	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,898	2,327	428	428	—	1,594	1,919	324	324	—
公 社 債	1,573	1,575	2	2		1,270	1,272	2	2	—
株 式	324	751	426	426		324	647	322	322	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	2,027	2,228
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	2,021	2,223
合 計	2,027	2,228

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	251	401	保険契約準備金	1,204	1,128
預貯金	251	401	支払備金	315	270
有価証券	4,354	4,148	責任準備金	888	857
国債	1,575	1,272	代理店借	3	4
株式	757	652	再保険借	31	30
その他の証券	2,021	2,223	その他負債	227	173
有形固定資産	51	39	未払法人税等	3	3
建物	19	14	未払金	—	0
リース資産	7	2	未払費用	213	164
その他の有形固定資産	24	22	預り金	1	1
無形固定資産	1,064	—	リース債務	8	2
その他の無形固定資産	1,064	—	仮受金	0	0
代理店貸	0	0	退職給付引当金	24	29
再保険貸	3	26	特別法上の準備金	16	18
その他資産	288	247	価格変動準備金	16	18
未収金	172	176	繰延税金負債	155	99
前払費用	3	2	負債の部合計	1,664	1,482
未収収益	0	0	<b>(純資産の部)</b>		
預託金	74	62	資本金	10,100	10,100
仮払金	36	5	資本剰余金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	資本準備金	2,100	2,100
			利益剰余金	△8,123	△9,043
			その他利益剰余金	△8,123	△9,043
			繰越利益剰余金	△8,123	△9,043
			株主資本合計	4,076	3,156
			その他有価証券評価差額金	273	224
			評価・換算差額等合計	273	224
			純資産の部合計	4,350	3,380
資産の部合計	6,014	4,863	負債及び純資産の部合計	6,014	4,863

(平成23年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
  - (1) リース資産以外の有形固定資産  
定率法によっております。
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正  
(追加情報)  
当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会)を適用しております。
9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項  
当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、有価証券を中心に運用しております。  
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。  
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク(VaR)手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	401	401	—
(2) 有価証券	4,142	4,142	—
その他有価証券	4,142	4,142	—
(3) 未収金	176	176	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

① 非上場株式（貸借対照表計上額 5 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 預託金（貸借対照表計上額 62 百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は 161 百万円であります。
11. 無形固定資産に計上していたシステムの開発に要した金額等について、開発を中止したことに伴い固定資産等処分損を計上しております。
12. 繰延税金負債の総額は、99 百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。  
 なお、繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 36.2%、当期 30.8%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債が 17 百万円減少しております。
13. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
14. 保険業法施行規則第 7 3 条第 3 項において準用する同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 15 百万円であります。また、同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 57 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額は、8,451 円 63 銭であります。
16. 保険業法第 2 5 9 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 62 百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は 29 百万円であります。
18. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(平成23年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は218百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は56百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
3. 1株あたりの当期純損失の金額は2,300円96銭であります。
4. 退職給付費用の総額は、7百万円であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△0	261
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△0	261
臨時収益	10	19
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	10	19
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	10	19
経常利益 A + B + C	10	280

## 8. 株主資本等変動計算書

平成23年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,100
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,100
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
当期首残高	2,100
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△8,123
当期変動額	
当期純利益	△920
当期変動額合計	△920
当期末残高	△9,043
利益剰余金合計	
当期首残高	△8,123
当期変動額	
当期純利益	△920
当期変動額合計	△920
当期末残高	△9,043
株主資本合計	
当期首残高	4,076
当期変動額	
当期純利益	△920
当期変動額合計	△920
当期末残高	3,156
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	273
当期首残高	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49
当期変動額合計	△49
当期末残高	224
評価・換算差額等合計	
当期首残高	273
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49
当期変動額合計	△49
当期末残高	224
純資産合計	
当期首残高	4,350
当期変動額	
当期純利益	△920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49
当期変動額合計	△969
当期末残高	3,380

(平成23年度の注記事項)

1. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。
4. 配当金支払額  
該当ありません。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020	3,987
資本金等	4,076	3,156
価格変動準備金	16	18
危険準備金	540	521
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	385	292
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	593	569
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	443	425
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	95	93
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	191	175
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	21	20
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,690.3%	1,400.8%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,014	4,863
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	951	843
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,062	4,020

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

## 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020
資本金等	4,076
価格変動準備金	16
危険準備金	540
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	385
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	567
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	443
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	95
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	0
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	102
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,768.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成23年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。